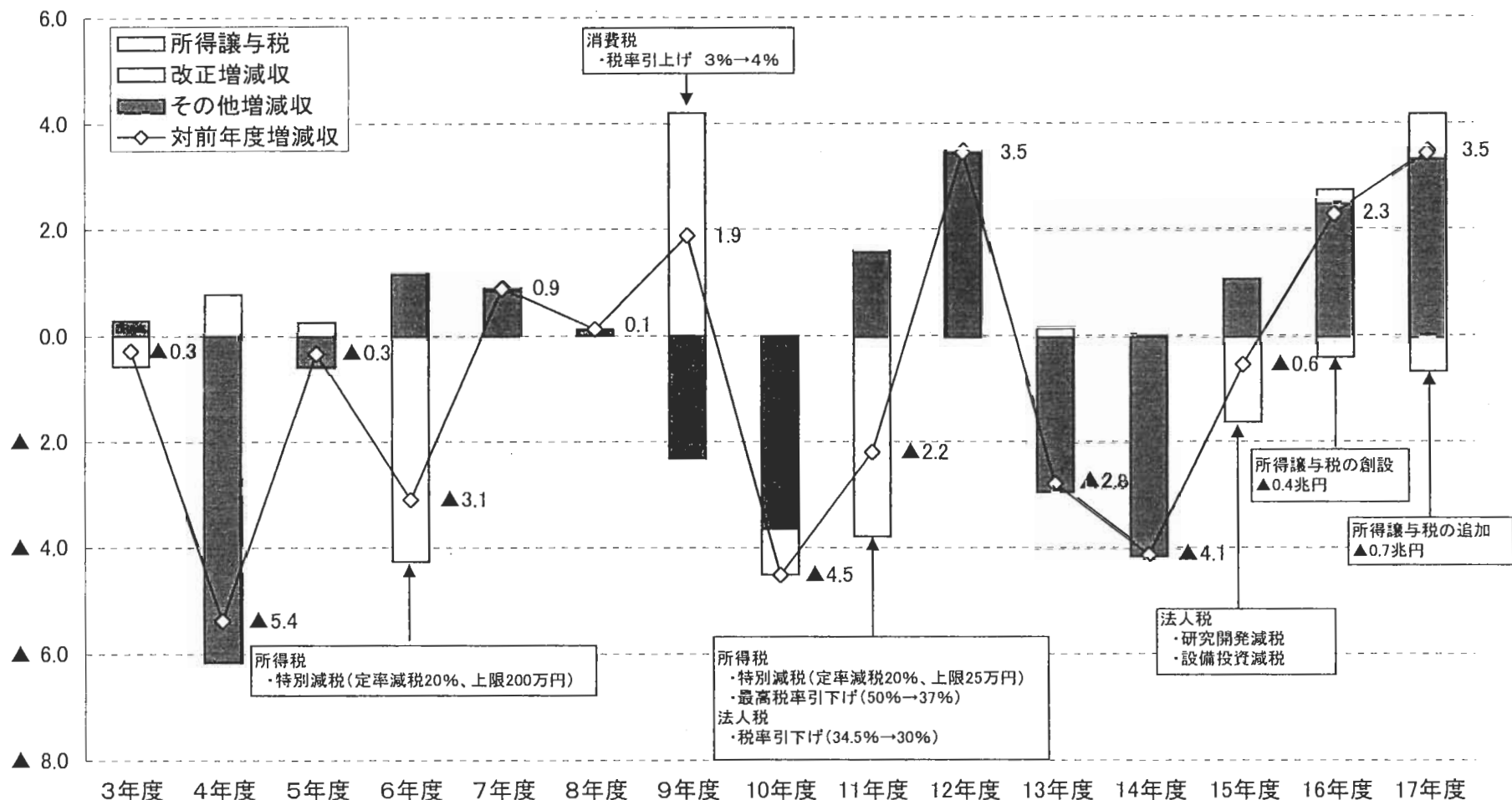


補 足 説 明 資 料

(単位:兆円)

対前年度増減収額の要因分析



	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
改正増減収 (所得譲与税除き)	▲0.6	0.8	0.3	▲4.3	0.1	0.0	4.2	▲0.9	▲3.8	0.0	0.2	0.0	▲1.6	0.2	0.8
所得譲与税	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	▲0.4	▲0.7
その他増減収	0.3	▲6.2	▲0.6	1.2	0.9	0.1	▲2.3	▲3.6	1.6	3.5	▲2.9	▲4.1	1.1	2.5	3.4
(うち郵貯集中満期)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(3.3)	(▲0.5)	(▲2.0)	(-)	(-)	(-)

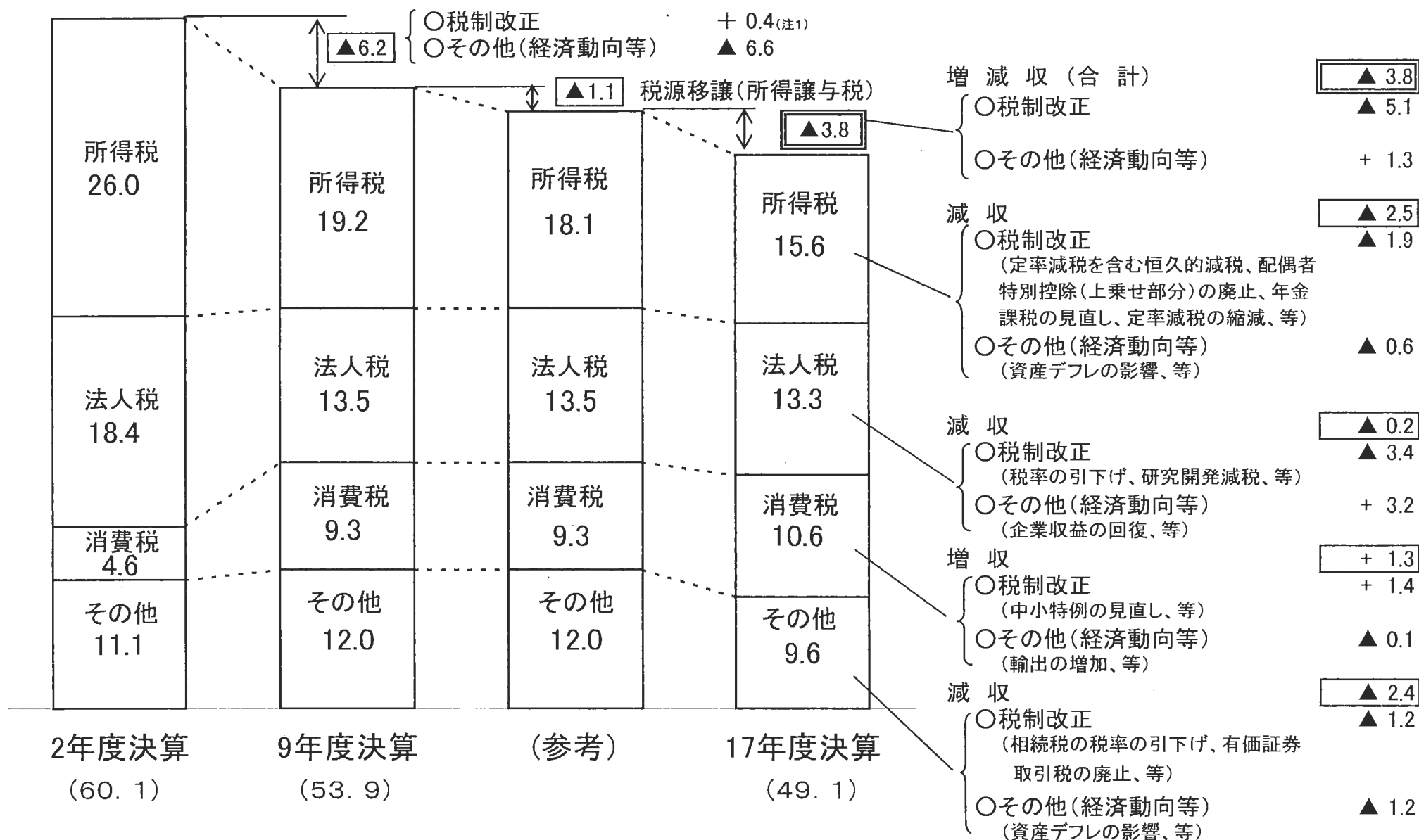
(注1) 対前年度増減収額は前年度との比較で増減を見たものである。

(注2) 平成12年度、13年度、14年度には郵貯の集中満期の影響が表れている。

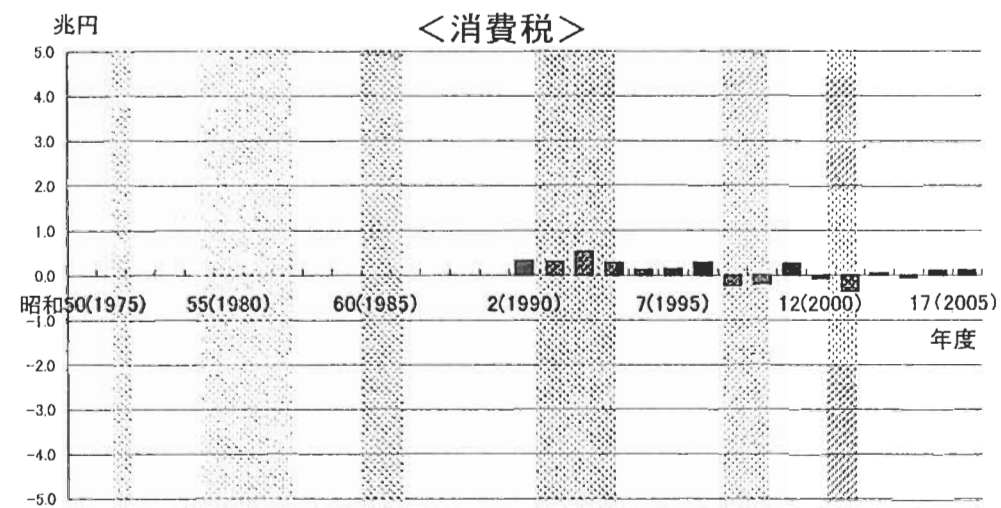
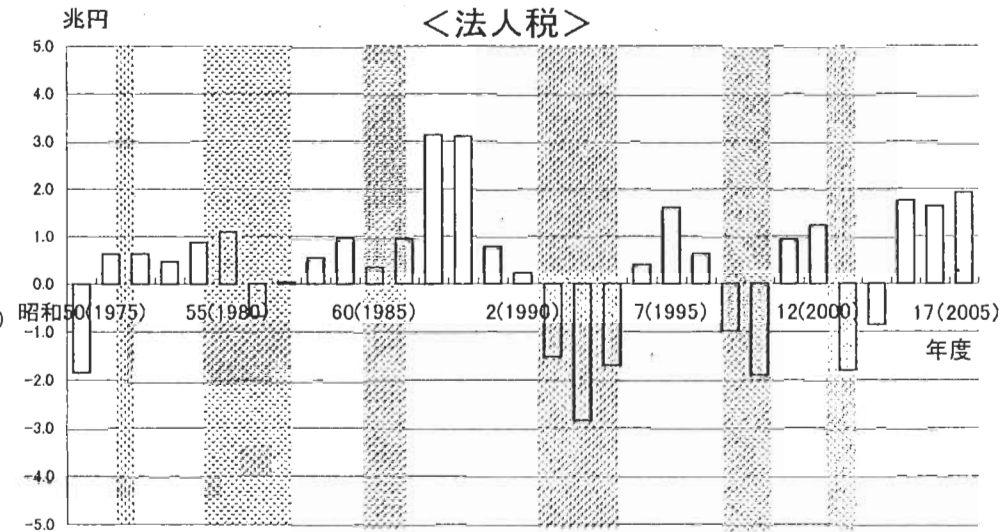
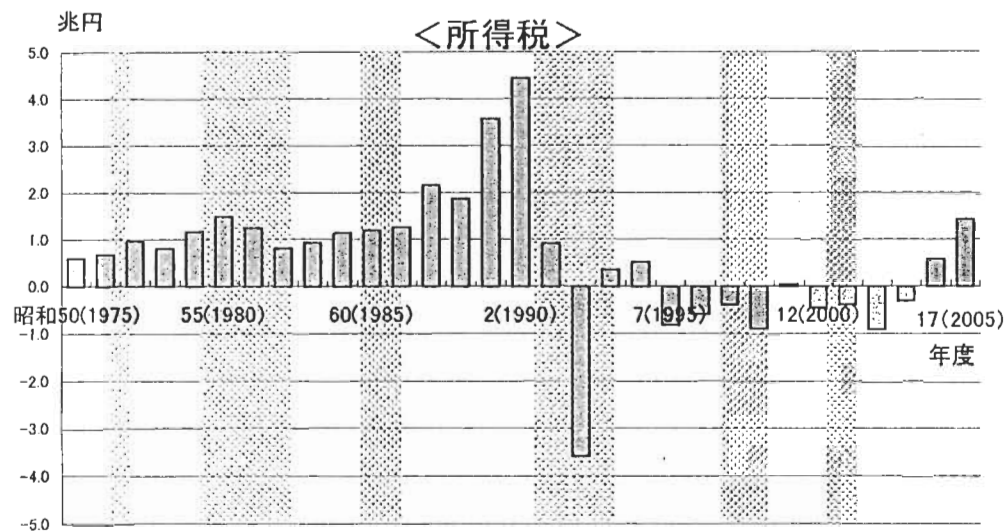
(注3) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

○中期的な税収減(9年度→17年度)とその主な要因について

(単位:兆円)



経済動向等による増減収(対前年度実績)の推移



(注) 1. 「経済動向等による増減収」=当年度決算額(税制改正等調整後)－前年度決算額
 ただし、50年度及び54年度は年度所属区分の変更による影響額を調整した計数。
 2. 網掛けは、景気後退期。

平成18年度 9月末税収

	9月末累計	予算額に対する 進捗割合	対前年度比
所 得 税	55,241 億円	43.2%	87.9%
法 人 税	14,397 億円	11.0%	120.2%
消 費 税	24,782 億円	23.5%	96.8%
そ の 他	36,720 億円	38.7%	98.8%
一般会計分計	131,139 億円	28.6%	95.3%

(注)計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

一般会計税収の予算額と決算額の推移

(単位:兆円)

区 分 年 度	予 算 額			決 算 額 ③	対補正後 増 減 額 ③－②	対当初 増 減 額 ③－①
	当 初 ①	補 正 額	補 正 後 ②			
2001 (平成13)	50.7	▲ 1.1	49.6	47.9	▲ 1.7	▲ 2.8
2002 (平成14)	46.8	▲ 2.5	44.3	43.8	▲ 0.4	▲ 3.0
2003 (平成15)	41.8	－	41.8	43.3	+1.5	+1.5
2004 (平成16)	41.7	+2.3	44.0	45.6	+1.5	+3.8
2005 (平成17)	44.0	+3.0	47.0	49.1	+2.0	+5.1
2006 (平成18)	45.9	(注1)	－	－	－	－
2007 (平成19)	(注2)	－	－	－	－	－

(注1)平成18年度については、17年度決算額の対補正後+2.0兆円の増加に相当する額が含まれることとなる。

(注2)平成19年度については、定率減税の廃止等による+1.2兆円の増が含まれることとなる。

平成16年度補正予算フレーム

(単位:億円)

歳 出		歳 入	
1. 災害対策費	13,618	1. 税 収	22,940
(1) 災害救助等関係経費	221		
(2) 災害廃棄物処理事業費	241		
(3) 公共事業等の追加	12,385		
(4) 災害関連融資関係経費	494	2. 税外収入	9,828
(5) その他の災害対策費	277	(1) NTT-B事業償還分	8,642
		(2) その他	1,186
2. 義務的経費等の追加	9,586		
(1) 義務的経費の追加	5,957		
(2) その他の経費	3,629	3. 公 債 金	—
3. NTT-B事業償還時補助	8,642		
4. 国債整理基金特別会計へ繰入	13,903	4. 前年度剰余金受入	14,910
(1) 前年度剰余金の1/2	5,261	(1) 財政法6条剰余金	10,521
(2) NTT-B事業償還分	8,642	(2) 地方交付税交付金	4,389
5. 地方交付税交付金	11,686		
6. 既定経費の節減	▲ 9,258		
7. 予備費の減額	▲ 500		
歳出計	47,678	歳入計	47,678

(参考) 財政投融资計画

国営土地改良事業特別会計等に対し、総額54億円を追加する。

(注1) 計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 公債金の内訳 — 建設公債の増、特例公債の減

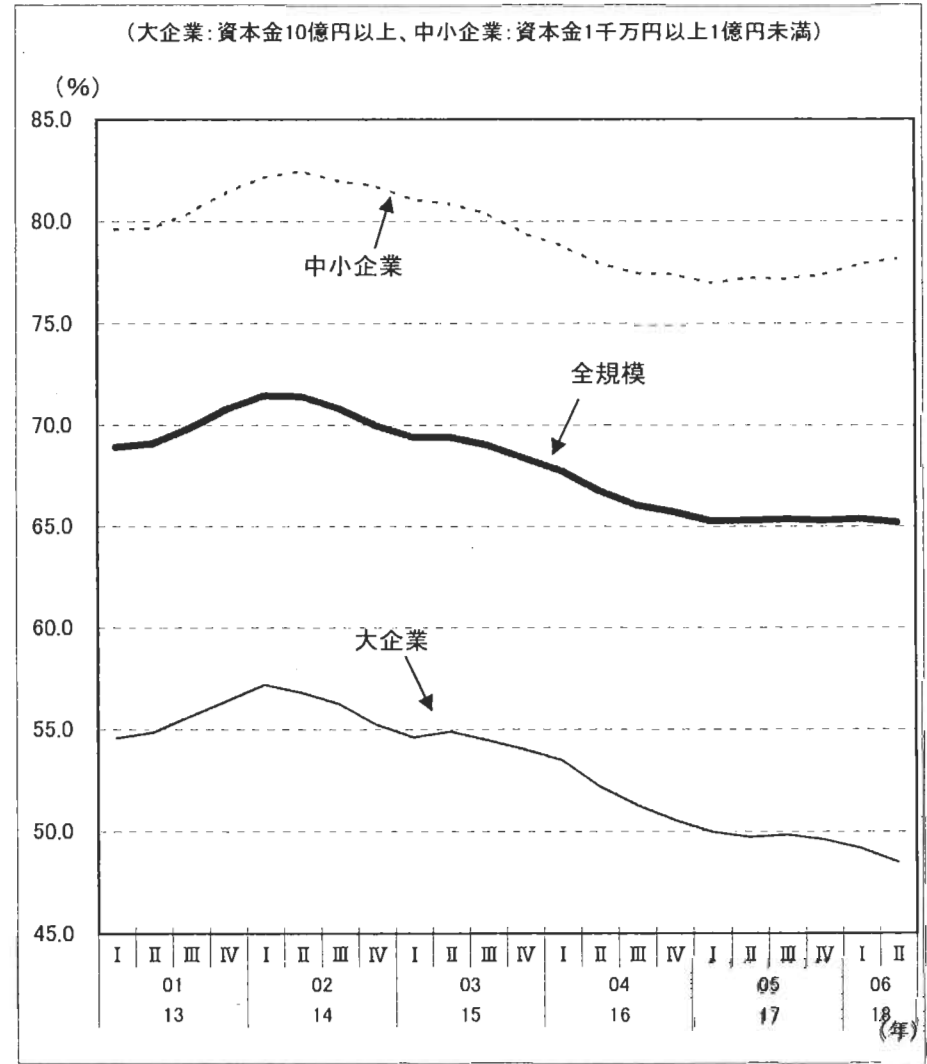
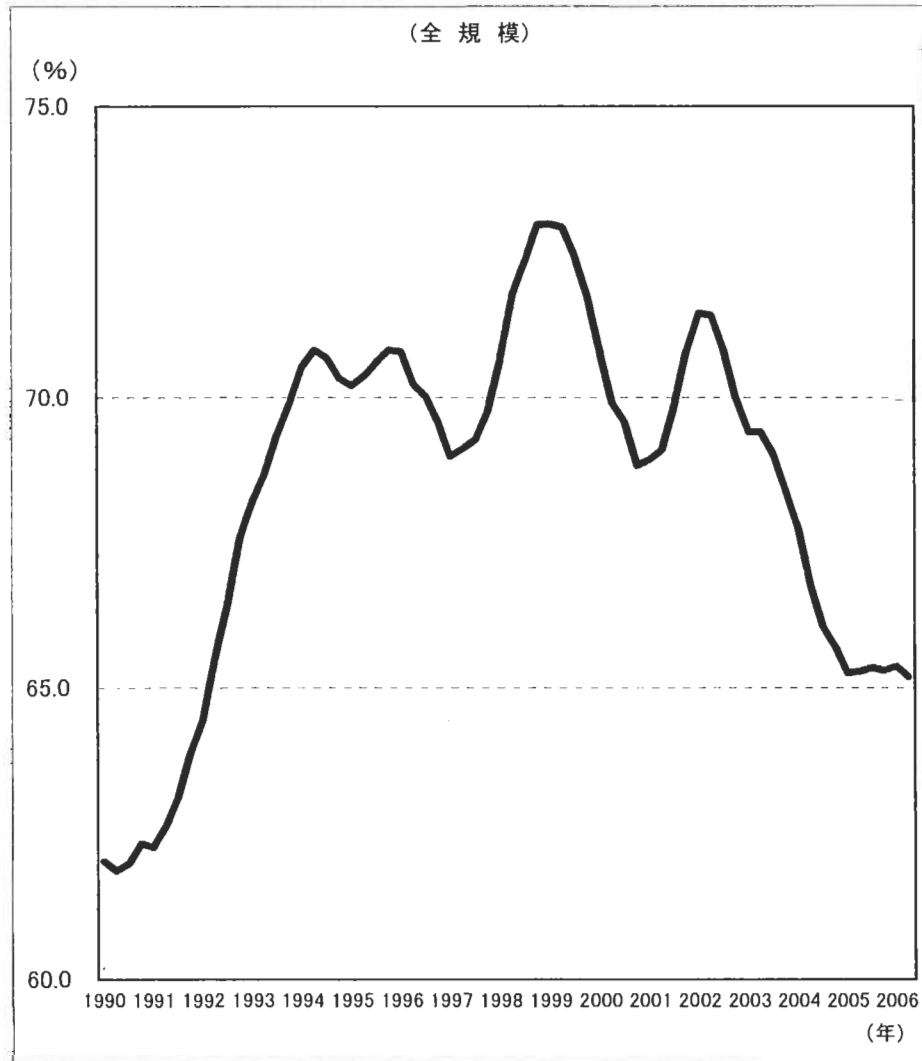
平成17年度補正予算フレーム

(単位:億円)

歳 出		歳 入	
1. 災害対策費	5,733	1. 税 収	30,350
2. 義務的経費等の追加	12,474	2. 税外収入	7,785
(1) 義務的経費の追加	3,774	(1) NTT-B事業償還分	7,610
(2) アスベスト対策関連経費	1,805	(2) その他	175
(3) その他の経費	6,896		
3. NTT-B事業償還時補助	7,610	3. 公 債 金	▲ 9,210
4. 国債整理基金特別会計へ繰入	19,582	4. 前年度剰余金受入	16,294
(1) 前年度財政法6条剰余金分	11,972	(1) 財政法6条剰余金	11,972
(2) NTT-B事業償還分	7,610	(2) 地方交付税交付金	4,322
5. 地方交付税交付金	13,516		
6. 既定経費の節減等	▲ 13,697		
歳出計	45,219	歳入計	45,219

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

労働分配率の推移



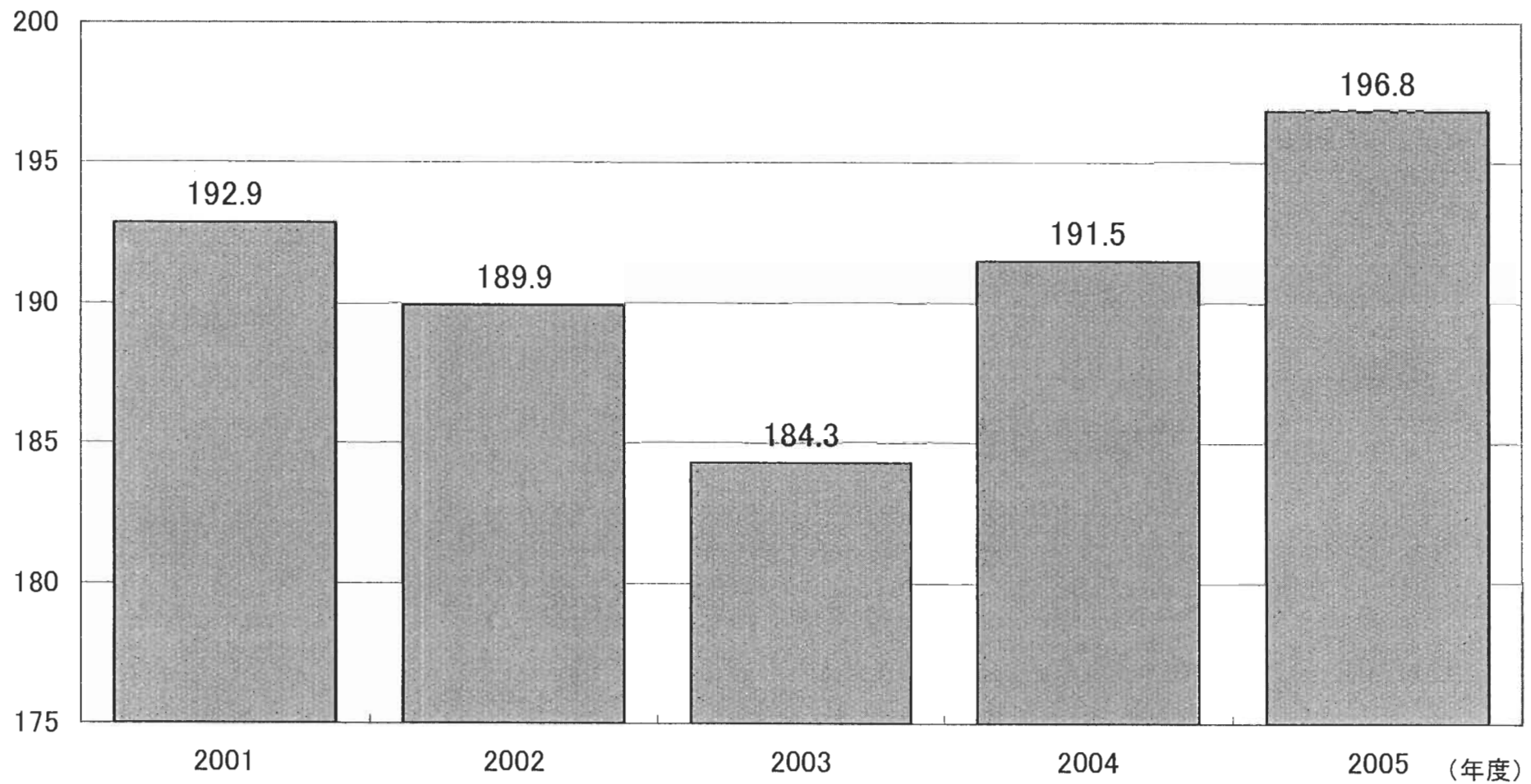
(注1) 労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費)×100

(注2) 4期後方移動平均後

(出所) 財務省「法人企業統計(四半期別調査)」

人件費の推移（全産業、全規模）

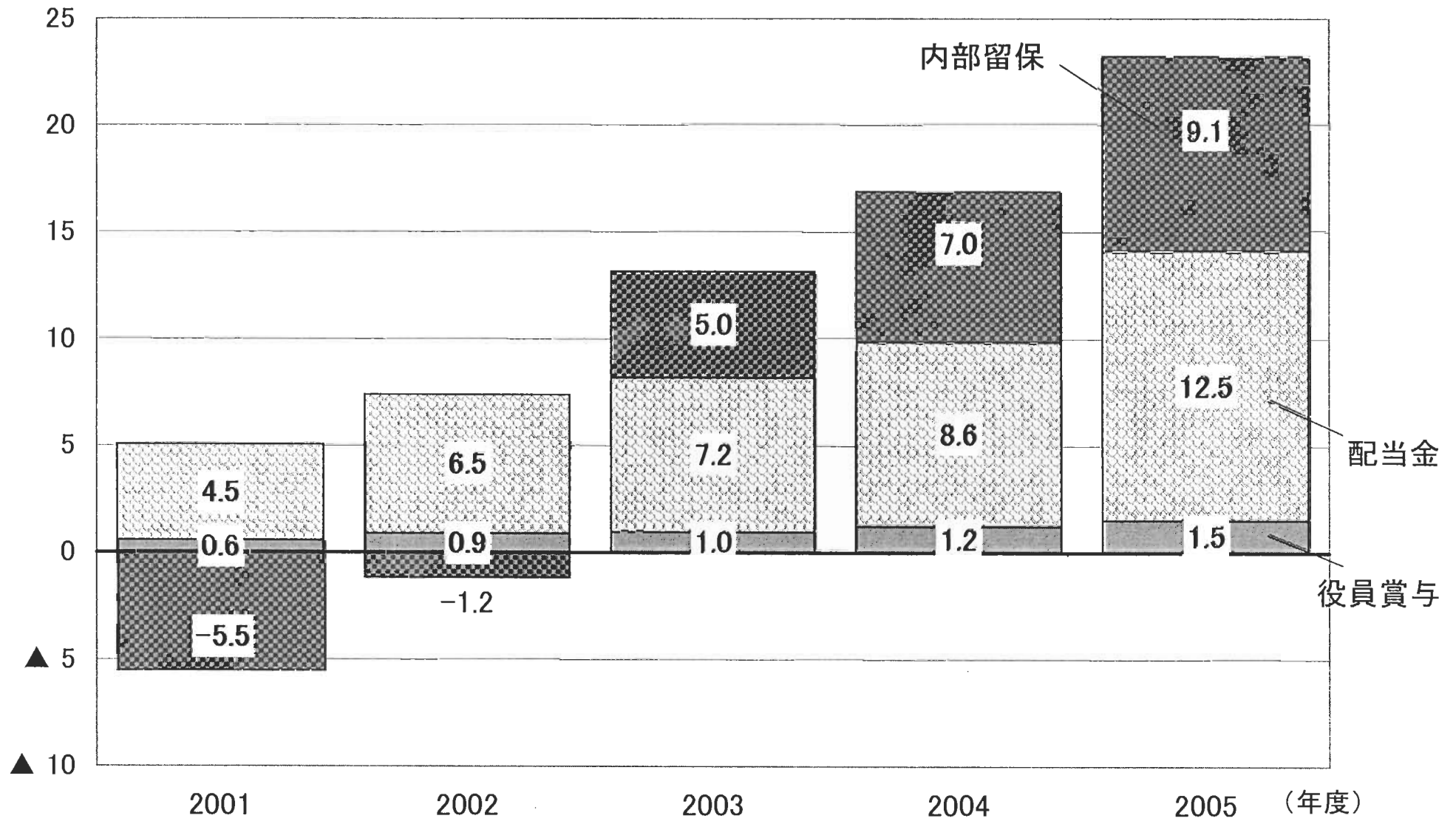
（兆円）



（出所）財務省「法人企業統計（年次別調査）」

利益処分の推移（全産業、全規模）

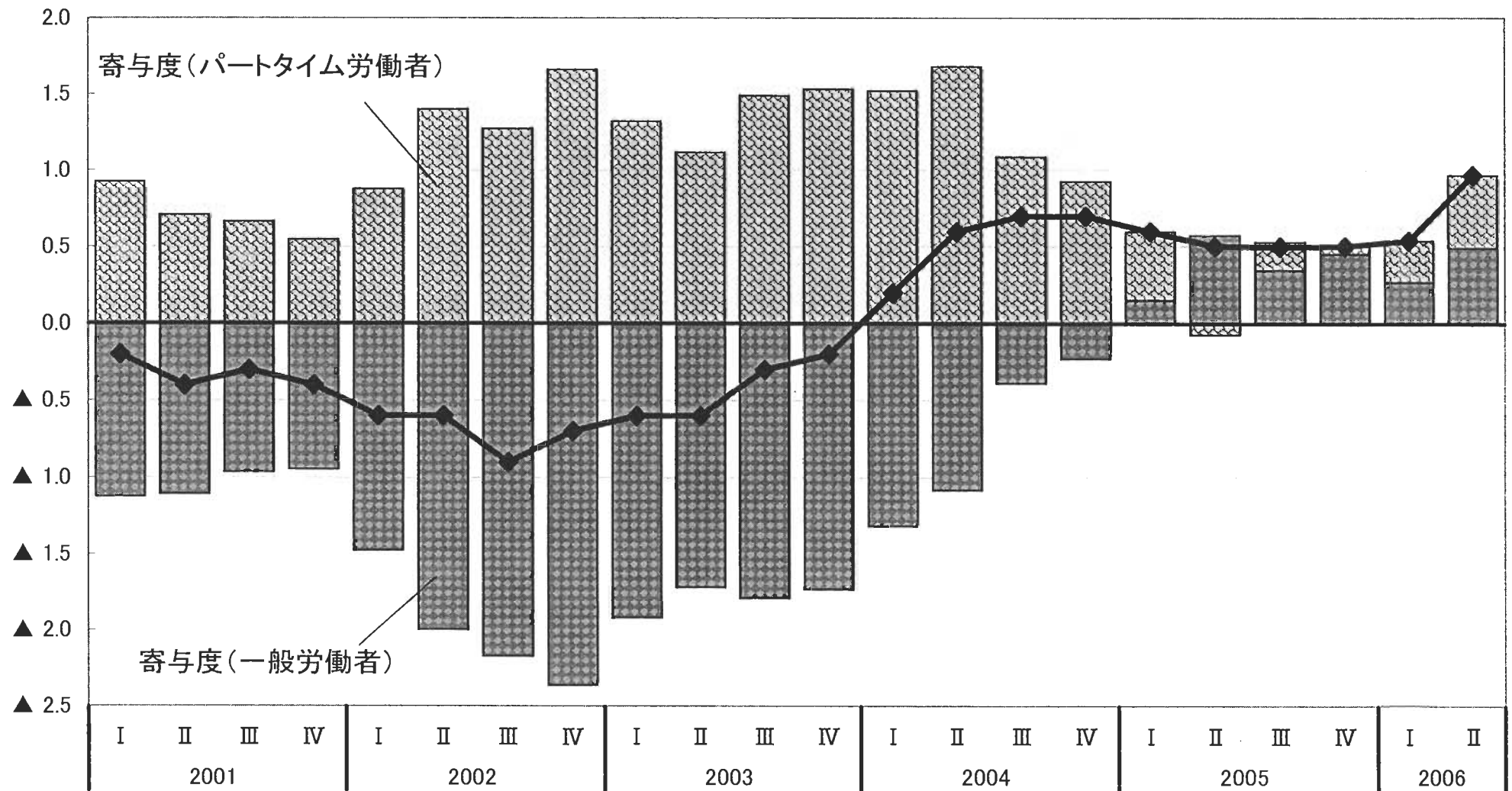
（兆円）



（出所）財務省「法人企業統計（年次別調査）」

雇用者数の推移

前年比、寄与度(%)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(注1) 事業所規模5人以上。

(注2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者をいう。